

# 風をよむ

No.40 1997.11.15

編集：共産主義者同盟首都圏委員会  
発行：ウインドベル・ファクトリー  
連絡先：新宿区西新宿7-3-10  
山京ビル503-201

定価300円

年6回刊・送料込：2,300円  
郵便振替：00170-0-655767

11.22・29沖繩・日本を結ぶシンポジウム 21世紀、沖繩—日本の将来象

## 併合25周年と沖繩自立の展望

パートⅠ 那覇 と き 11月22日(土) 13:00~17:00

ところ 八汐荘・小ホール(那覇市松尾1-6-1 ☎098-867-1191)

講師 比嘉良彦さん「よみがえるか大田県政—総括と展望」 他

パートⅡ 東京 と き 11月29日(土) 13:00~17:00

ところ 全水道会館・6F会議室(水道橋下車 ☎03-3816-4132)

講師 川満信一さん「反復帰、自立・独立論の現在と未来」/比嘉良彦さん 他

主催 11.22、29沖繩-日本を結ぶシンポジウム実行委員会 [沖繩自立連帯センター・沖繩文化講座]

連絡先 スペース303=千代田区富士見町2-2-2東京三和ビル303 TEL&FAX03-3264-4341

11.21併合25周年記念式典糾弾!

キャンプ・シュワブ沖海上軍事基地建設阻止!

沖繩自立解放連帯の活動を強め、

有事立法阻止—有事体制粉碎の闘いへ …… 2

沖繩—名護市民とともに、

更なる基地重圧を押しつける日本政府を弾劾し、ヘリ基地建設に反対しよう! …… 10

〈ナショナリズムと「従軍慰安婦」問題〉のシンポジウムに参加して …… 11

市場はなにを警告しているのか?

帝国主義国家権力打倒、国民国家解体の課題は、さらに切迫性を強める …… 5

# 一一・二二併合二五周年記念式典糾弾！ キャンプ・シュワブ沖海上軍事基地建設阻止！

# 沖縄自立解放連帯の活動を強め、 有事立法阻止！有事体制粉碎の闘いへ

### 生きるに値する社会を見出すため

一〇月二七日の世界同時的な株価の大暴落は、今日の世界が抱える、不安と危機との露頭を我々に示した。その余韻はいまだ収まらず、とりわけ日本経済にあつては、深刻な景気の低迷、大規模な金融再編、迷走する政治改革に加えてアジア市場における景気後退が重なり、いまだじりじりと株価が下がりがつつある。我が国及び世界の経済動向は、本年末から来年初頭にかけて、依然として予断を許さない状態が続く。

こうした経済過程に対応するよう

にして、世界的にも一国的にも政治の変動は激しい。アジアでは中東・イラクと、中国・台湾、南北朝鮮の対立を抱える東アジアにおいて、厳しい政治的軍事的緊張が見取れる。とりわけ東アジアを巡って、米国、中国、ロシア、そして日本の大國間の対立と駆け引きが続けられている。

我が国政治過程に引き寄せれば、

## アジアにおける二つの政治的軍事的緊張

一月三日、イラク政府が国連の大量破壊兵器廃棄特別委員会（UN

SCOM）の査察作業にあたって、米国人査察官の立ち入りを拒否し、

国外退去を要求したことによって、イラクと米国との政治的軍事的緊張

は一挙に高まった。国連安保理事会は一〇月二九日、イラクに対する非難と警告の議長声明を全会一致で可決した。米国は既に再々度の武力行使の可能性を表明している。これに対してイラク側も戦争準備に入ったといわれる。石油エネルギー資源の安定確保を求める米帝国主義とイラクの地域覇権主義との対立は、この地域における歴史的な帝国主義支配の根本的な清算が行われない限り繰り返される。

北朝鮮では一〇月八日、キム・ジョンイルが党総書記に就任したことが公表された。これによって政府（国家主席）を除く、党と軍の最高指導者の空位が解消され、実質的な権力継承が確認された。今後の四者会談、そして二月の韓国大統領選挙以後に予想される南北首脳会談の可能性が注目される。こうした状況を睨んで、米韓、米日共同軍事演習が、明らかに北朝鮮を目標として繰り返され、軍事的圧力が強められていること

とも見逃してはならない。他方韓国では、一二月大統領選挙に向けて政局は急速に動いている。政府与党の混乱と野党統一

候補擁立の成功によって、キム・テジュン候補の優位が伝えられておりその結果が注目される。一〇月末から一月にかけて、東アジアを巡る大國間の外交攻勢が著しい。

一〇月二九日、訪米した中国国家主席江沢民は米国大統領クリントンと会談し、共同声明を発表し、天安門事件以来の悪化した両国関係の修復を確認した。一月二日、ロシア訪問中の橋本首相は、エリツィン大統領と会談し、二〇〇〇年までに平和条約締結を行うことなどが合意された。ここには北方諸島の領土問題などが含まれるという。一月一〇日にはエリツィン大統領の訪中による江沢民主席との会談で、中ロ東部国境の確定（軍事的要衝については

部分的に先おくり）などを内容とする中ロ共同宣言が発表された。同日には、中国李鵬首相が来日している。これに一月二四日にカナダでの開催が予定されている、アジア太平洋経済協力会議（APEC）をつけくわえてもよい。

こうした構図から見取れるのは米帝国主義の、太平洋を挟む中国を対象として、一方では中台問題、南北朝鮮問題で牽制し、他方では日米軍事同盟・新ガイドライン安保を武器として、自らのヘゲモニーの下に新しい政治支配秩序を構築しようとする明確な意志である。この秩序に抗し、人民的連帯の秩序を対置することに我々の直面する反帝闘争の今日的課題がある。

## 海上軍事基地建設阻止！有事立法阻止！

したがって、沖縄の軍事基地撤去の闘いは、それが米帝軍事戦略の東アジアにおける基軸的位置を占めているがために、決

定的な意義をもつ。だからこそ米帝国主義と、これに追隨して東アジアにおける地域覇権をねらう日本帝国主義は、手段を選ばず沖縄における米軍事基地の安定確保を実現しようとする。その当面の目標は言うまでもなく、普天間基地移転を理由とし

た、キャンプ・シュワブ沖海上軍事基地建設である。日本政府はアメとムチのありとあらゆる手段を行使して、「復帰」後、保守県政下でもやらなかった、米軍基地新設を強行しようとしている。一方で「振興策」に基づく買収工作



を進め、他方では一月七日、橋本首相が大田県知事を呼び付け、「海上基地建設への県の協力」を要求するなど、執拗な恫喝で「受け入れ」を迫っている。九八年県知事選挙を控えて、「全県フリー・トレード・ゾーン」構想、吉元副知事不信任問題などを巡って大田県政のさまざまな動揺が伝えられているが、基地撤去の原点到に基づく県政を実現する大衆的支持と監視が強められなければならない。

また基地移転を強要された地元、名護市ではこれに反対する住民の運動が、一月二二日の住民投票の投票日を控えて、いよいよ正念場を迎えている。

基地受け入れに反対する圧倒的な住民多数の署名によって、住民投票条例が成立したものの、市議会による争点ばかしのための住民投票条例案の「修正」に加え、賛成派、誘致推進派、国防衛施設庁の切り崩し攻撃は、企業ぐるみ、地域ぐるみで熾烈を極めており、その結果については甘い見通しは許されない情勢である。基地に反対し生活と環境を守る住民の闘いへの全力での支援活動が求められている。一月二二日には、名護市でヘリポート反対運動の総決

起集会が予定されている。また翌一日の宜野湾市で予定される「復帰二五周年記念政府式典」はこうした日本政府による、併合二五年を正当化し、新たな沖縄への基地押しつけを橋本首相自ら要求するセレモニーとなる。これに対する抗議行動を広範に組織しなければならぬ。

### 政治再編の中で次世代共産主義運動の台頭を

一月二六日の宮城県知事選挙では「無党派」を掲げた、現職浅野候補が、自民、新進、公明の推薦を受けた候補と共産党候補を大差で破って当選した。マスコミ報道では久々に「無党派層」が一時の話題になった。この種の「無党派」や「政党内信」が安易に好まれ、ジャーナリズムもこれに無批判に迎合し「政治的中立性」を装う言説を流布することが習いとなっているのが我が国社会のイデオロギー状況である。だがこの事態が象徴するのは我が国政治の貧困と、政治的選択肢の欠乏を物語るものに過ぎない。

を行い、沖縄自立解放闘争に連帯する日本における運動の基礎を固めなければならぬ。これを基盤として、いよいよ具体的なものになる新ガイドライン安保一有事体制構築攻撃との対決を準備しなければならぬ。有事立法準備は、一月二二日現在、総理府の下で関係する一六省庁の局長などによる会議が設置され、早期の法制化のための検討作業が開始されており、既にそのベースについて

オール与党状況が国政や地方政治に蔓延することによって、この間共産党が現状批判票を一手に集約する構造が生じて来たのは見やすい道理だ。したがってそこに集中した票は「無党派」が登場したとたんにそちらに流れてしまう。他方企業、地域組織などの伝統的社會經濟組織も膨張する我が国社会の大勢を集約することができなくなっている。ここに新しい政治運動のあり様を求める物質的根拠がある。

は六三年の三天研究以来の、そして大地震特措法など国家緊急権の発動に関する先行事例などもあるため相当程度準備が進んでいるものと推測される。早ければ九八年一月からの通常国会にも上程されることになるだろう。労働者人民に対する戦争動員を拒否し、戦争体制を否定する広範な大衆的政治決起を準備しなければならない。

## 帝国主義国家権力打倒、国民国家解体の課題は、さらに切迫性を強める

畑 中文 治

さる一月二七日、週明けのニューヨーク株式市場は八年一月一九日のブラックマンデーの際の大暴落(五〇八・〇〇ドル)を上回る、史上最大の大暴落(五五四・二六ドル)を記録した。この間ニューヨーク証券取引所は二度にわたる取引停止措置を発動したが、株価は急落をつけこの日の取引は終了した。翌日のニューヨーク株式市場は逆に急反騰し、東京、香港、ロンドンなど世界の株式市場を席巻した暴落に一応の歯止めがかかったものの、乱高下がつき先行きの見通しについては予断を許さない。今

回の暴落は直接には二三日の香港市場の急落を引き金として、たちまち日本・欧州市場からニューヨーク市場に波及するに至った。この背景にタイ(バーツ)、インドネシア(ルピア)などをはじめとする、ASEAN諸国の通貨不安、我が国を含むアジア諸国全般にわたる景気後退があることは広く知られている。この事態が告げ知らせているのは何か? 資本主義経済がこうした危機と破綻を繰り返すことを再確認するだけでは足りない。さらにそれがどのような政治社会的危機に直面するのを見通しておきたい。

市場は

なにを警告しているのか?

### 資産インフレーション・デフレーションに続くのは……

八〇年代後半から九〇年代前半をつうじて、NIES、ASEANとこれに中国を加えたアジア諸国における、かつてない経済的好況局面が続いてきた。じじつ地域によっては二桁台の高度経済成長を記録し、世界の成長センターと

もてはやされ、不況に喘ぐ世界経済の牽引車にされたといわれてきた。しかし近年その成長にも陰りが見えはじめ、明らかに過剰生産の兆候が現れはじめた。他方ベッグ制によって事実上ドルと固定相場制で結合されたASEAN各国

の通貨は、近年のドル高傾向によって実勢より高めに評価され、その結果輸出競争力をそぎ落とされることになった。また国外からの資本が、土地、株式などに大量に流入しバブル現象を生じてもいた。最初の現れは本年に入ってからの

タイのバブル崩壊と通貨危機だった。これは直ちにマレーシア、フィリピン、インドネシアなどに波及し、その影響は、シンガポール、韓国などにも及んだ。それらの結果が、金利引き上げをきっかけとする、一〇月二三日の香港の株式市場における急落であり、これが直ちに世界同時的な株の暴落につながった。

八七年一〇月のブラックマンデーからきっかり一〇年の周期でブラックマンデーは再現された。資本主義世界経済は再びその破綻を経験することになった。だがこの一〇年という数字には差し当たり、市場が痛い目を見た前例を忘れるには十分な時間だという以外の格別の意味はない。とはいえかつてのごとく、すわ世界恐慌―世界革命とまではいわないにせよ、資本主義経済の現在をトータルに批判する言説がマルクス主義のサイドから、あらわれないのには一抹の寂しさがある。ソ連の崩壊を含むこの一〇年の現実生活から学び、賢くなったというよりは、革命的現実批判のヴォルテージュでも言うべきものが確実に下がっているように思われるからだ。だが逆に今次大暴落は我が国社会経済の深刻な危機と、さらにそれのもたらす世界的な経済的危機のメルクマールとなることは疑いようがない。事実、東京市場のその後の反応は決してかばかしいものではなく、むしろ次の経済危機の発端は、日本経済の破綻で有り得るという懸念を拭い去ることができないでいる。アジア経済危機の影響をダイレクトに、しかも極めて深刻に受けるのは明らかにほかならぬ我

が国経済である。

日本経済が積年の問題点を抱えていることについては、二〇〇一年金融ビッグバンを打ち出した政府の認識にも明らかである。大企業の多くが総会屋対策など旧来の商慣行の問題点を暴露され、これについての報道記事は連日ひきもきらない状態である。バブル期の不良債権を抱え込みこれを処理できずに、倒産に追い込まれた三洋証券を筆頭として、証券会社、銀行など金融資本の再編整理が待たなしの課題になっている。また他方では製造業の低迷する実態にも示されるように、経済成長を牽引する主体部門を見いだすことができないところにも事態の深刻さが示されている。

そこで思い起こされるのは、八七年ブラックマンデーにかんする、今は故人となった坂内仁さんの評論である。少し長くなるが要点を引用しよう。

「そりゃもう大騒ぎさ」

昨年（一九八七年）十月のウォール街のガラ（株の大暴落）のときの話である。ロンドン、東京と暴落が波及する、ドルも急落するで、みんなまっ青になった。

なかでもマルクス主義者、マルクス経済学者の反応は例によって過剰だった。この何年かいい目をみていないせいもあって、「世界恐慌がやってくる」の大合唱、オン・パレードであった。「金余り傾向が基調にあるんだ。いずれ株価も持ち直さずさ。もっとも、そのあとでまた暴落するかもしれない

いけど」といったとたん白眼視、村八分、シカト……。 (中略)

ところがどうだ。

東証は半年もたたずに、暴落前の水準を回復した。一九二九年暴落の時には、第二次大戦をはさんでじつに二四年余もかかったことをみれば、両者の差には歴然たるものがある。しかも東証は、その後何度か史上最高値を更新しているのである。「命取りになるか」と取沙汰された円高をも克服しさらには踏み台にして、日本資本主義の快進撃はとどまるところを知らないかのようである。

（『現代日本論を解体する』所収「恐慌は不発、経済学は総破産」）

思えばこのとき、日本経済はバブルに踏み込んでいたのだった。そして坂内さんの分析と予測は一〇年のタイムスパンでみたとき、ほぼ適確なものであったことが分かる。この評論にも示されているとおり、二九年恐慌のアナロジーからする現実解釈は、金融・信用システムの決定的な変化をみない点で、ことごとく当を得ないものになった。変動相場制への移行が、どのような世界的信用システムを形成しているのかを理解することが問題を解く鍵になる。従って問題は一にかかって七三年秋の第四次中東戦争・第一次オイルショックをきっかけとするスタグフレーション以後の世界をどうみるかにある。これに先立つ七一年八月のニクソン・ショックで戦後国際通貨体制（ブレトン・ウツ

ズ体制）は瓦解した。我が国金融当局者の弁によればその意味合いは次のとおりである。「金と一定価格で交換可能な米ドルを『基軸通貨』とし（『金為替本位制』）、各国の通貨をその米ドルと『調整可能な固定レート』で結ぶ（『アジャスタブル・ペッグ・システム』）、という二つを本質とする『ブレトン・ウッズ体制』は、一九七一年八月と七三年二月三月に、その二つの本質を次々と失い、消滅した。」（『日本の金融政策』鈴木淑夫）固定相場制から変動相場制への移行の内実であった。

「ドルのタレ流しは歯止めを失い、変動相場制のもとでの為替相場の乱高下が日常化する。金融はますます引き締めにくくなる。…通貨投機、資源投機が頻発し、あらゆる国がインフレにまきこまれていく。」（『現代日本論を解体する』所収「なぜ取り乱す日本人」）にもかかわらずこの時点での政策の重点は従来のケインズの財政金融の引き締めであったがために、不況とインフレとの同時進行という史上かつてないスタグフレーションを引き起こす。いずれにせよこれによって金融政策は、金利重視からマネー・サプライ（通貨供給量）重視へと転換することになった。同時にこれはまた福祉国家、

介入主義国家から新自由主義政策を基調とし多国籍企業資本を基盤とする権威主義国家への転換でもあった。所得再分配、社会政策重視による、ケインズ主義的な戦後の社会統合政策から階級関係を直接に反映し、支配階級による階級闘争の封じ込めを主眼とする新自由主義政策への転換が具体化する。これについて坂内さんはさらに「各国の主体の差に応じて危機の発現の仕方が異なってくる」こと、「人間の思考や行動の意識下の規範である『象徴秩序』的な機能の分析が、特殊に重要となっている」ことの二つに注意を促している。いずれも卓見であろう。

# 現在の経済危機は日本国家の政治統合と外交戦略を問いたたす

経済過程における信用の膨張が金本位制によって担保されることをやめてしまった現在、それはせんじ詰めれば、各国の国家と市民社会の実態そのものによって担保されるしかない。経済危機と政治変動とが、この経済と政治との（タコ）の足喰いのような対応関係によって結び付けられている。

だから我が国においては今次経済危機の結果として、行政改革、改革論議の現在が、また新ガイドライン安保・安保体制の実質的転換が問われなければならないのである。そして、世界性と一国性とは相互に媒介しあっている。世界

恐慌―世界革命等という単純な話は昔も今もあつたためしはない。インターナショナルリズムは必ずナショナルなものを通じて実現される。

その一方で我が国社会においては、政治そのものが魅力も、権威も失って久しい。その中にあって、今や橋本政権の財政政策には悪評さくさくたるものがある。例えば財界要人は次のように言う。「橋本龍太郎首相が『香港の株価を重視している』とか発言しているが、日本の首相は日本の経済をよくすることをまず考えていただきたい。政策の失敗をまず認めてもらいたい。国民からこれほど可処分所得を奪ってはだ

めだ。」（さくら銀行専務 阿藤達雄）「政府の見方は甘かったと思う。四―六月期は確かに、消費税率引き上げの影響があったかもしれない。しかし、その後も回復していないのに、『景気は回復の途上にある』として手を打っていない。」（NEC副社長 鈴木祥弘）「財政再建はいいが、経済の体力とか、改革の速度とか、景気の進展状況とかを考えながらやらなければならぬ。財政赤字のGDPに対する比率を二〇〇三年までに三％にすることになっているが、今のペースだと、来年度までに目標の六割を達成してしまう。こんなスピードでやられてはたまた

ない。」(日本総合研究所理事長 若月三喜雄) 要するに財政出動の要求である。資本家階級の頭目としての己の行状を棚に上げて、虫の良いもほどほどにしてもらいたいというところだが、(引用はすべて朝日新聞十一月二日朝刊) こうした資本家階級の要求に対応して自民党緊急国民経済対策が一月二日に発表された。しかし、市場はこれを全く評価せず、株価は逆に急落した。

六大改革をぶち上げたところまではまだよかったが、行政改革が自民党自らの内部で骨抜きにされるに及んで橋本の命運はここに極まったと言って良い。さらに新ガイドラインを事態化する有事立法―有事体制作りを巡って、いっそうその危機は深まる。端的に言えば沖繩普天間基地移転がデッドロックに乗り上げれば、これは直ちに政権の国際的信用の失墜につながる。いくら外交得点を稼いで離れた民心を呼び戻そうとしても既に死に体に入ったこの政治の趨勢を覆すことはできない。だが、にもかかわらずこれに代わる政権もないのが我が国政治の現状である。民主党がいかにパフォーマンスを示そうが政権のリアリティには遠い。それが浅薄なイメージ操作に過ぎないことを大方の国民は既に見透かしている。どこに問題があるのか? それは我が国国家のありようをだれもが描けないことであり、熾烈な階級闘争を通じてそれを実現する方途を示すことができないことにある。だれもがこのままでは立ち行かないことを知っているが、だれも世界的・一国的なレベルで社

会の深刻な分裂と対立、闘争によるこの隘路の突破を提起しない。辛うじて自民党だけが現状保守の一点で新旧支持層の内部対立を抱えながら政権を実現しているに止まっている。

もう一つだけ例を挙げよう。先程引用した『日本の金融政策』はそのバブル崩壊のクリティカル・ポイントにおける金融政策を振り返って、とりわけ対米協調優先策によって見送られた公定歩合引き上げ策を巡って、西ドイツの実行されたそれと比較しながら次のように述べている。「経済政策の究極の目標は、その国の国民の経済福祉である。日本は自国経済最優先で考えてもよかつたのではないだろうか。それが結局は世界経済のためになるという主張を、旧西ドイツ当局のようにしてもよかつたのではないか。」なぜそうならなかつたのかについては、なにも語られていないが、とどのつまりは経済政策に貫徹する明確な国益主義、あえて言えばナショナリズムを欠いていたということだ。

国民国家―市民社会もまた、それぞれに歴史的に固有な、民族的な社会―政治統合体であることが想起されなければならない。したがって戦後日本国家のナショナリズムとその今日的変容が問題になる。今日の世界では「スタグフレーション」以後の世界と言っても良いが―それは常にとりわけ国際的なレベルではあまいものになってしまふ。この点では媒介としての地域、すなわちアジアの欠落が決定的であり、結果として世界政策の破産があらかじめ決定されている。そもそも戦後日本国家の政治的統合の基軸とし

ての憲法―国法が、天皇と日米安保という憲法から逸脱する原理によって規定され、その意義を無効化されているからである。これが我が国政治が主体的自立的なものとならないことの決定的な理由である。先程の場での財界人の発言からもそれは十分にみて取れる。今年八月にはタイ通貨危機をきっかけとしてその支援国会議が東京で開かれたが、そこで国際通貨基金(IMF)のアジア版としてアジア通貨基金の設立が話し合われたと言う。これに対する財界首脳

の反応はこうだ。「いまだに日本が指導力を発揮しようとして批判されるのは、アジアにとっても悲劇だと思う。」(鈴木)

我々は近代世界の所産としての国民国家の解体が、今日の歴史の趨勢であることを繰り返して主張して来たが、それは国民国家の解体、国家権力の打倒を実践的課題とすることを回避するためではない。この点について、また視点を改めてナショナリズムと地方分権・主権について考えても興味深い論点にぶつかるはずだ。沖繩を除いて地方分権・主権論が日本国家の核心に迫る迫力をもちえない理由はどこにあるのか。それは地域主権がナショナリズムと切り結ばないからである。大前研一のように、いくらバラス色の経済効果のシナリオを描いて見せても人々が呼応しないゆえんである。逆に経済効果などとは全く別の次元でアイヌ民族の要求が国政を動かし、国際的な反響を呼ぶ根拠でもある。生活クラブの言うように確かに台所から世界が見えるかもしれないが、それだけではだめであ

# 戦後日本国家の挫折は一層深い、溶解する政治、漂流する国家

マッチ擦るつかのま海に霧深し身捨つるほどの祖国はありや 寺山修司

て、国家が見えなければ政治運動にはならない。ネットが民主党に集約されてしまう根拠である。ローカル・パーティ運動の重要な問題点がここにある。現在のところ、ローカル・パーティの

運動は、国家と対決しこれを解体する方向と、国家と協調しこれを補完する方向との混在状況にある。社説というものが、コミュニケーションというが、右であろうが左であろうが、革命はやはり

国家権力の問題であって、我が国国家のアイデンティティ、対他的に言えばつまりはナショナリズムのありようを問わなければ何事もなしえない。

先程いくつか引用した坂内さんの著書でも経済危機を説いてナショナリズムの問題に至るところがあるのが興味深い。「民族派右翼はなぜ消耗するのか」というところがそうだ。これは昨今好調を伝えられる、日共や中国派の反米ナショナリズムの問題とも共通する。中国派はおくとしても、とりあえず反対票を結集するという意味でのパブリーナ日共支持層と、日共本来の反米愛国主義との区別が必要であろうが、その日共による国益主義の扇動は確実に民族排外主義のムードの台頭を促すことになるだろう。日共と自由主義史観とは同じ社会的思想的基盤に生じた二つの排外主義である。

トラスフォルミズモを、利害を異にする二つの階級の妥協による外的状況のもとでの受動的革命による漸進的変革と理解するならば、今日の我が国社会政治の変動はまさにこれに当たる。決定的な主導的政治勢力、階級の主体を欠いて

いる所にその特徴がある。

それゆえしたがって日本国家の破綻、とりわけ天皇問題、戦争責任を巡ってのそれは明白なものとなる。その階級の人民的決着によってしか、アジアと世界との共存を実現するわたしたちの未来はない。紆余曲折は避けられないだろうがこれが我々の展望である。他方この点で支配階級、橋本政権は拙劣を極めている。戦争目的の達成を目的とした戦術の組み合わせを戦略とする軍事の基本に照らすならばその戦略の不在である。課題の羅列が戦略ではない。この事情はいまや落日の新進党の小沢にしても同様である。

我が国社会の危機は深い。戦後日本国家の挫折は全く他人事所ではない。政党は溶解し、政治と国家は漂流している。今次経済危機が照らし出しているのはこのことだ。市場の警告は直接に政治に向けられている。そして言うまでも

なくそれはブルジョアジーだけでなく、我々にも問いかける試練だ。例えば神戸須磨事件について村上龍という人が戦後日本国家がその目標を失ったがゆえの「寂しい国の」現象などといった、援助交際現象などと一緒に論じ、しかもそれが持て囃される我が国社会のイデオロギー状況である。世迷い事を言っている暇はないのだ。一〇や二〇の若者ならいざ知らず、こうした手合いは七〇年代以降の二〇年余をどう経験しようと考えてきたのか。先程の坂内さんの著書の中にも「何がめでたいのロシア革命七〇年」とある。それから一〇年、ロシア革命八〇年。全くめでたいどころではない。しかしだからレーニンには眠れないのだ。

共産主義革命の路線にしっかりと帝国主義権力の打倒、国家の解体を据えて我々は我々の前途をさぐりあてる。

沖繩 名護市民とともに

# 更なる基地重圧を押しつける 日本政府を弾劾し、 ヘリ基地建設を阻止しよう

一〇月三〇日、沖縄県名護市臨時議会において比嘉市長は「普天間代替海上基地建設の是非を問う市民投票」の実施日を二月二日に前倒しする事を表明した。すでに現地では日本政府の後押しを受けた建設業界を中心とする推進派の金を言わせた宣伝攻勢と、草の根運動を展開する反対派住民との激しいつばぜり合いが始まっている。話しは昨年一二月に遡る。

日米両政府はこの時のSAC最終報告で普天間基地の移設先を「沖縄本島の東海岸」と決定し「遅くとも平成九年一二月までに詳細な実施計画を作成する」とした。いつの間にか「東海岸」が「キャンブシュワブ沖」に絞られ、既成事実となってきた。「地元の頭越しには決めない」と言いつつ「移設先が決まらなければ普天間基地の返還もない」とドーカツを繰り

返していた日本政府だが、住民投票条例を求める署名が予想以上に集約されるのを見て慌て出した。九月二日には防衛庁長官を本部長とし大蔵省、外務省、沖縄開発庁の局長級で構成する「普天間飛行場移設対策本部」を設置、橋本自ら「普天間返還はSACの取決めの中でも一番大きな問題。内閣の総力を挙げて遂行したい」と檄を飛ばした。同時に沖縄にも現地対策本部を

設置し、「地域振興策」の調整に入った。政府の楳入れで地元の推進派の動きが公然化し活発になるのがこの頃である。九月九日には名護市活性化促進市民大会を商工会、建設業界などの動員で開催している。

## ～市民投票勝利に向けて～ 緊急500万円カンパ協力の訴え

海上ヘリ基地建設反対協議会 代表 宮城康博  
〒905名護市大東1丁目19-4 TEL0980(53)6992

(前略) 修正条例可決後、これまでヘリ基地誘致とは無関係と言い続けてきた「名護市活性促進市民の会」は「環境対策や経済効果が期待できるので賛成」にマルを付ける運動を進めることを明らかにしました。断じて容認できるものではありません。／私たちはここに至り、署名に寄せられた市民の思いを大事にしながら、市民無視の名護市政の民主化をかちとるために、これまでの「是非を問う推進協」の役割に区切りをつけ、新たに「ヘリ基地反対協」へと発展的再編を行なうため10月17日に解放・結成総会を行いました。／市民投票は、来年の1月18日までに実施されることになっていますが、11月21日に沖縄で開催予定の政府主催「復帰25周年記念式典」を節目に、「年内実施」が濃厚になっています。文字どおり短期決戦です。企業組織「活性化市民の会」は、専従事務局員25名を配置し、金と物量戦術で名護市の民主主義を潰そうとしています。絶対に負けるわけにはいきません。／普天間基地の無条件返還、基地の固定化につながる県内移設反対、日米安保・新ガイドラインによる沖縄基地の強化反対の立場を全県・全国民と共有し、市民投票での圧倒的な勝利をかちとりたいと思いますが、つきましては、内部努力を今必至で行っておりますが、闘争財政が極めて厳しい状況にあります。出費ご多忙の折とは存じますが、ぜひ現状をご理解の上、緊急500万円カンパ運動にご協力下さいますよう、心よりお願い申し上げます。

記

- 1, カンパ希望額…団体1口・10,000円、個人1口・2,000円(できれば2口以上) / 2, カンパされた方には、反対協ニュース類を送付致します。 / 3, カンパ送付先…郵便振替01700-7-66142/名義「名護市市民投票推進協議会」(手続きの関係上、当面上記名義を使用致します。)

日米ガイドライン見直し最終報告を発表した後の九月十七日には、防衛庁長官が「一月二日に開催される政府主催の復帰25周年記念式典までに海上基地建設について地元の同意を取り付けたい」意向を表明した。一〇月一七日には八月から強行していたボーリング調査を終了。一月上旬には海上基地の概要が発表され、市内一七地域で防衛施設庁職員による地元説明会を開催する。記念式典で沖縄全体に関わるさらなる「振興策」を打ち上げ、その余韻覚めやらぬ一二月二日の住民投票で反対派を押し込み「地元の合意」という大義名分を得てアメリカ政府への約束を果たし「年内決着」を図る。これが政府の筋骨きであろう。

一月二日の報道によれば、「ヘリ基地いらぬ、二見以北一〇区の会」結成、一〇月一七日「ヘリポート基地建設の是非を問う名護市市民投票推進協議会」を名称変更し「海上ヘリ基地建設反対・平和と名護市政民主化を求める協議会」を結成するなど地元の間にも活発になり、市長リコー運動も名護市民の会を中心に準備されている。さらに女性たちのネットワーク結成の動きも伝えられている。一月一日からは名護市を起点に

「新ガイドラインに異議あり！ 全国縦断キャラバン」が始まった。一月二日の政府主催の「復帰25周年記念式典」に対しては「新たな軍事基地・海上ヘリ基地を押し付ける復帰25周年記念式典に反対する市民連絡会」が結成され抗議行動の準備に入っている。この連絡会には一坪反戦地主会や基地軍隊を許さない行動する

が結集している。復帰25周年記念式典の沖繩の現実を糊塗し隠蔽しようとする「記念式典」を、我々は絶対に許す事はできない。日米ガイドライン見直しによる有事体制づくりー戦争準備が急ピッチで進む中で、この新たな軍事基地建設にストップがかけられる否かは、今後の闘いにとって重要な意味を持つ。この事は繰り返して強調しておく必要がある。

名護を中心とした沖繩の人々の闘いは軍事基地建設の是非を住民自らの選択で決する投票条例成立まで(推進派の抵抗で選択肢を曖昧にした「修正可決」とは言え)のぼりつめた。我々はこの沖繩人民の日米共同軍事支配からの自立解放の闘いに応え、海上軍事基地建設阻止、新ガイドラインー戦争準備策動粉碎、日帝打倒・日本国家解体の闘いに全力を傾注しなければならぬ。

# 「ナシヨナリズムと」従軍慰安婦「問題」のシンポジウムに参加して

久坂葉子

九月二八日、「日本の戦争責任資料センター」主催で、シンポジウムが開かれた。パネラーは、上野千鶴子、吉見義明、徐京植、高橋哲哉、コーディネーターは、西野瑠美子、金富子で行われた。このシンポジウムは、「論座」十二月号に掲載されているので、ここでは、私の関心の

ある点についてのみ述べ、どう考えたら良いかを探りたい。加藤典洋の『敗戦後論』の「歴史主体」の論争と、上野千鶴子の「記憶の政治学」の「記憶と記録」をめぐる論争とに注目して行われたが、印象としては、上野千鶴子対三人のパネラーの論争の形式を取っていた。

このシンポジウムは、多くの人々の関心を集め会場は人で溢れかえり熱気があった。しかし、各発言者への反応は、表に現れず、金富子さんの発言のみに小さな拍手が起こる程度だった。深刻な戸惑い、どう受け止めるべきか即座に反応できないものを、それぞれ感じていたのではな

いかと思う。公開の論争の場を提供してくれた主催者ならびにパネラーやコーディネーターの方々にまず、敬意を表したい。この問題は、深く重く私の胸に突き刺さる。その後も、どう考えればよいか、自問自答の日々である。考

えたいテーマは、上野さんが提案した「フェミニズムはナショナリズムをこえられるか」について、金富子さんが「加害国民の責任を果すことでしょうか乗り越えられないし、被害者の解決に結び付かない論争は意味がないし、自己満足である。日本女性中心のフェミニズムを問うて行きたい」と発言したやりとりだ。

上野さんのもうひとつの批判は、ジェンダー・ヒストリーの視点から吉見さんへの実証史学批判であった。吉見さんは、「『事実』と『思想』の両方をめぐる戦いである」と答えているし、上野さんとして、「単純な実証史学家だとは思っていない」と発言し、資料発掘が不要だとは言っていない。発想の違いは残るとしても、ジェンダーの視点からの歴史の捉え返しは、重要な提起であって、対立すべき論点ではなく、双方組み入れて行くべきだと、思える。私の関心事については、上野さんと金富子さんのやりとりにはかならなかつたが、このことについて、現時点での考えを述べておきたい。

まず、上野さんは、フェミニズムの内容を特定せずして、乱暴な設問をしたと思う。会場からも「新たな普遍主義ではないか」と批判があっ

た。得意のセンセーショナルな問いではあるが、フェミニズムの捉え方の違いによって、受け取られ方は大きく変わってくる。北京会議で、韓国系アメリカ人に批判されたところがあるが、アメリカでの「フェミニズム」なる言葉は、白人中産階級の女性たちが、男性との社会的な平等をめざす運動だと見なされている。（『ブラック・フェミニストの主張』ベル・フックス）このシンポジウムで上野さんは、NOW（全米女性会議）が、湾岸戦争の時、アメリカ軍女性兵士の戦闘参加を要求したことについて、「いったいこれが、『男女平等』のゴールなのでしょうか。」と述べているが、シンポジウムでは、これ以上の展開がなく、お茶を濁した感じを受けた。

### 超えるべきナショナリズムを視るために

むしろ、このフェミニズムの内容をどう確定していくかで、逆にナショナリズムは越えるべきものとして視えて来ると思っている。私は、「男女平等」や役割分業の廃止を、女性解放の目的だと思っていない。NOWの戦闘参加問題も然りであるが、日々の職場で「男なみ」に働き、女

性管理職が増えた所で、何ら問題は解かれず、むしろ女性間に分断が入り込む体験をし、フェミニズムの「主体」をどう考えるべきか問われてきた。

### 近代を超える変革の思想としてのフェミニズムの構築

上野さんは、近代総力戦において「女性の国民化」がはかられてきた分析を通して、「近代・家父長制・国家の枠なかでの『男女平等』が原則的に不可能だということを証明した。」故にこそ、「フェミニズムは国家を超えなければならないし、超えることができる。」「フェミニズムは近代の産物でありながら、近代を超える射程を持っている。」（『『国民国家』と『ジェンダー』』現代思想一九九六年一〇月号）とする。私もまた、人種、民族、階級抑圧が複雑に結び付き絡み合っている現実世界のなかで、性差別抑圧への闘争は、あらゆる形の抑圧をなくす闘いへの一歩であり、女性解放の思想は、誰をも、植民地化、他者化しない思想になりえる可能性を秘めていると思っ

ているのは、近代に絡め取られたフェミニズムの総括と、近代を超える変革の思想としてのフェミニズムを、再度、構築し直すことだと思う。さて、重い問いかけに答えなければならぬ。私は、日本国家の構成員の一人であり、現在の日本政府を「私たち自身の政治的行為で変えることができる存在」（高橋哲哉）である。私の中では、国家とは抑圧以外のものではなかったし、どうしたら近代国家の枠を壊したり、抜けたりできるかを考えてきた。現在の日本国家に戦争責任を取らせていない私の責任は存在する。自国への闘いの中で、連帯の在り方を探る他ないと思っ

ている。と同時に「性差別の抑圧が何よりも重要なものは、それが他の抑圧の基盤だからではなく、差別者または被差別者として、搾取者または被搾取者として、立場は異なるけれども殆ど人間が経験している支配の実践だからである。」（上述書）を根拠として、ナショナリズムを越えた先に見出し出したこと、つながりたいことが何かを考えていきたい。そして、韓国のこの問題における女性の運動はまさに越えられるという希望が存在する。このシンポジウムをきっかけに、論争の深化があることを願いつつ、今後も考えていきたいと思う。